昭和42年2月24日国鉄東局特別扱手続新聞紙第490号
昭和40・3月8日第三種郵便物認可（毎月5日、15日、25日発行）

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆日本革命をアジア革命の勝利と
世界革命の突破口とせよ！
共産主義者同盟

11月25日
第116号
編集発行人 杉村宗一
一部 20円
購読料
20回につき
一部 400円（年賀）
三部以上一部に付 300円

戦旗

戦旗社
東京都文京区湯島2丁目3－3（加藤ビル内）
電話代表（811）1635
振替（東京）26110
大阪支局
大阪市福島区鷺洲上3－36（上筒ビル内）（459）0236
京都支局 京都市左京区下鴨宮崎町128－29 電（70）0025
名古屋支局 電（781）1938
静岡支局 0542（45）8639

☆反帝闘争の旗の下侵略と抑圧に抗し
生活と権利を実力防衛せよ！
☆プロレタリア永続革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！

破防法適用への動きを粉砕せよ

日米会談を契機とする ベトナム侵略を阻止せよ

日米会談の結果は何か

十月八日、血の跡を残して南ベトナムと東南アジアの歴史に立ち、その「成果」のもとに、十一月十八日、日本労働者人民のはげしい実力抵抗を押し切って佐藤とジョンソンの日米会談はわれわれの予測したとおり、ベトナム侵略体制を強化し日本人民とアジア解放闘争に敵対する日米反革命同盟を強化する場となった！

「米国はアジアにとどまるべきであり、もし米国が北からの侵略を撃退することに失敗すれば悲惨な事態が起きるだろう」ということをこれほど強く密にしているアジアの指導者と話し合ったことはない――これが、日米会談の成果」と、「パートナーとしての日本」をほめまくったのである。

このようなジョンソンの全面的評価に続く示されているように、この日米会談においては、

第一に、（その日米共同声明の中にもかかられるとおり）日本はアメリカのベトナム政策に公然と支持協力を打ち出したのであり、また「北爆停止には、ハノイのそれに対応した措置（＝南からの撤退）が前提である」という形で、日本はアメリカと完全に同じ立場をとったのである。

第二に、このようなアメリカのベトナム政策に対する全面的支持のもとに「今回は中国の脅威強調で完全に意気投合し」（六五年の第一次佐藤訪米の時は、アメリカの中共の脅威強調と、佐藤の政経分離論の出現）たのであり、「日本は東南アジア反共政権に対する経済援助の強化と米国の極東政策に協力する決意」を表明したのである。

第三に沖縄問題については、まず「沖縄が対中国・対ベトナムという関係においてもっている軍事的戦略的意義の急増」のもとに、「沖縄の軍事基地としての戦略的重要性を減殺しない範囲で」の返還（このことは、具体的には、「基地自由使用権」＝「核付き返還」という形にならざるをえない）。

このような日米会談の結論は、まさにわれわれが強調してきた日米会談全体の反人民的反革命的性格を浮きぼりにさせている。

日米会談を巨大な戦機として、今や日本帝国主義は、第一にアメリカのベトナム・アジア支配の限界を補塁する地位に自から登場しようとしているのである。

第二に、東南アジアの人民に敵対している反共政権を経済的政治的にテコ入れし、中国人民のダイナミズムを封じ込めるために、アメリカ帝国主義への反革命同盟を企図的に強化しようとしているのである。

第三には、その一環として沖縄問題を「基地自由使用＝整理付き返還」という形で反人民的に処理しつつ、日本自身の核武装化への道に逆帰させること完全に狙いを定めたのである。

第四には、日・米安保体制のこのものを、まさしく日本階級闘争とアジア解放闘争に対する反革命体制＝国際反革命体制へと再編成しようとしているのである！

沖縄基地撤廃・安保破棄の闘いをおしすすめよ！

日・米会談がワシントンにおいて行われている時に、佐藤内閣は、そのワシントンにおいて、アメリカのベトナム政策の最高会議に参なられた。開会の明けたベトナムにおいてはアメリカ軍事支配の限界と動揺がより一段と明きらかとなり、それに対するアメリカの対応がより根本的に迫られたからである。このようなベトナムにおけるアメリカの行きづまりと限界の拡大は、日米会談の結論が急速に動き出す危険性を意味している。

日米会談を契機とする日本帝国主義の侵略加担の焦点は、原子力空母エンタープライズの寄港と三里塚空港の設置におかれている。

われわれは、10・8と11・12闘争において結集した実力政治行動の エネルギーを、くまなく徹底して組織化し定着化することによって、エンタープライズ寄港阻止・三里塚空港設置反対のためのより強力な実力闘争体制を準備しなければならない。

同時にわれわれは、「沖縄の軍事基地撤廃・米軍政打倒」の旗を高く掲げて闘う必要がある。

何故なら、沖縄問題の核心点が「軍事基地としての沖縄」にいかに

佐藤内閣に対する抗議行動を展開するとともに、二〇日には、東京、大阪、名古屋、静岡、福岡、熊本、長崎、宮崎、鹿児島、沖縄の全国一斉ストライキ闘争を組織した。日米会談そのものによって、日本全人民と沖縄全民の前に鮮明にされ、そのことによって、非共の甘っちょろい条件闘争の幻想が大きく動揺し、斗いの方向を、一点のあいまいさもなく米軍事基地・米軍政と日本佐藤政権に対決し抵抗する方向に向けなければならないことが明きらかとなりつつある。

事実、沖縄復帰は、十六日の緊急教育委員会において、「安保の長期継続を約束し、沖縄基地の重要性を確認した」日米会談に対し今までにないはげしい抗議声明を発表し「沖縄基地の重要性を確認」した。

破防法適用の策動を粉砕せよ！

ベトナム侵略に反対し、エンタープライズ寄港と三里塚空港設置を中心とする日本帝国主義のベトナム侵略加担を阻止し、沖縄軍事基地撤廃の方向に沖縄の闘いを発展させていく闘いを、われわれの政治的任務の中心に設定しつつ、当面の闘いの焦点を、破防法適用への敵権力の動きを打ち砕く点に集中させる必要がある。

現時点において、公安調査庁は全学連に対する破防法適用に全力を集中し、適用かどうかの最終判断は佐藤官房長官の政治的判断にかけられている。

一九五三年安保条約成立と同時に制定された破防法が、一九六七年の今日初めて真の階級闘争に対する弾圧の武器として登場しようとしているのである。

一九五〇年代から四年にかけての時期は、日本共産主義の高度成長を基盤として社会党総評の誤

佐藤内閣に対する抗議行動は、佐藤内閣の反人民的反革命的性格を暴露するとともに、「沖縄の軍事基地としての戦略的重要性を減殺しない範囲で」の返還（このことは、具体的には、「基地自由使用権」＝「核付き返還」という形にならざるをえない）。

このような日米会談の結論は、まさにわれわれが強調してきた日米会談全体の反人民的反革命的性格を浮きぼりにさせている。

日米会談を巨大な戦機として、今や日本帝国主義は、第一にアメリカのベトナム・アジア支配の限界を補塁する地位に自から登場しようとしているのである。

第二に、東南アジアの人民に敵対している反共政権を経済的政治的にテコ入れし、中国人民のダイナミズムを封じ込めるために、アメリカ帝国主義への反革命同盟を企図的に強化しようとしているのである。

第三には、その一環として沖縄問題を「基地自由使用＝整理付き返還」という形で反人民的に処理しつつ、日本自身の核武装化への道に逆帰させること完全に狙いを定めたのである。

第四には、日・米安保体制のこのものを、まさしく日本階級闘争とアジア解放闘争に対する反革命体制＝国際反革命体制へと再編成しようとしているのである！

沖縄基地撤廃・安保破棄の闘いをおしすすめよ！

日・米会談がワシントンにおいて行われている時に、佐藤内閣は、そのワシントンにおいて、アメリカのベトナム政策の最高会議に参なられた。開会の明けたベトナムにおいてはアメリカ軍事支配の限界と動揺がより一段と明きらかとなり、それに対するアメリカの対応がより根本的に迫られたからである。このようなベトナムにおけるアメリカの行きづまりと限界の拡大は、日米会談の結論が急速に動き出す危険性を意味している。

日米会談を契機とする日本帝国主義の侵略加担の焦点は、原子力空母エンタープライズの寄港と三里塚空港の設置におかれている。

われわれは、10・8と11・12闘争において結集した実力政治行動のエネルギーを、くまなく徹底して組織化し定着化することによって、エンタープライズ寄港阻止・三里塚空港設置反対のためのより強力な実力闘争体制を準備しなければならない。

同時にわれわれは、「沖縄の軍事基地撤廃・米軍政打倒」の旗を高く掲げて闘う必要がある。

何故なら、沖縄問題の核心点が「軍事基地としての沖縄」にいかに

かかわるかという点にあることが、日米会談そのものによって明きらかとされ、そのことによって、非共の甘っちょろい条件闘争の幻想が大きく動揺し、斗いの方向を、一点のあいまいさもなく米軍事基地・米軍政と日本佐藤政権に対決し抵抗する方向に向けなければならないことが明きらかとなりつつある。

事実、沖縄復帰は、十六日の緊急教育委員会において、「安保の長期継続を約束し、沖縄基地の重要性を確認」した日米会談に対し今までにないはげしい抗議声明を発表し「沖縄基地の重要性を確認」した。

破防法適用の策動を粉砕せよ！

ベトナム侵略に反対し、エンタープライズ寄港と三里塚空港設置を中心とする日本帝国主義のベトナム侵略加担を阻止し、沖縄軍事基地撤廃の方向に沖縄の闘いを発展させていく闘いを、われわれの政治的任務の中心に設定しつつ、当面の闘いの焦点を、破防法適用への敵権力の動きを打ち砕く点に集中させる必要がある。

現時点において、公安調査庁は全学連に対する破防法適用に全力を集中し、適用かどうかの最終判断は佐藤官房長官の政治的判断にかけられている。

一九五三年安保条約成立と同時に制定された破防法が、一九六七年の今日初めて真の階級闘争に対する弾圧の武器として登場しようとしているのである。

一九五〇年代から四年にかけての時期は、日本共産主義の高度成長を基盤として社会党総評の誤

のもとに「今回は中国の脅威強調で完全に意気投合し」（六五年の第一次佐藤訪米の時は、アメリカの中共の脅威強調と、佐藤の政経分離論の出現）たのであり、「日本は東南アジア反共政権に対する経済援助の強化と米国の極東政策に協力する決意」を表明したのである。

第三に沖縄問題については、まず「沖縄が対中国・対ベトナムという関係においてもっている軍事的戦略的意義の急増」のもとに、「沖縄の軍事基地としての戦略的重要性を減殺しない範囲で」の返還（このことは、具体的には、「基地自由使用権」＝「核付き返還」という形にならざるをえない）。

このような日米会談の結論は、まさにわれわれが強調してきた日米会談全体の反人民的反革命的性格を浮きぼりにさせている。

日米会談を巨大な戦機として、今や日本帝国主義は、第一にアメリカのベトナム・アジア支配の限界を補塁する地位に自から登場しようとしているのである。

第二に、東南アジアの人民に敵対している反共政権を経済的政治的にテコ入れし、中国人民のダイナミズムを封じ込めるために、アメリカ帝国主義への反革命同盟を企図的に強化しようとしているのである。

第三には、その一環として沖縄問題を「基地自由使用＝整理付き返還」という形で反人民的に処理しつつ、日本自身の核武装化への道に逆帰させること完全に狙いを定めたのである。

第四には、日・米安保体制のこのものを、まさしく日本階級闘争とアジア解放闘争に対する反革命体制＝国際反革命体制へと再編成しようとしているのである！

沖縄基地撤廃・安保破棄の闘いをおしすすめよ！

日・米会談がワシントンにおいて行われている時に、佐藤内閣は、そのワシントンにおいて、アメリカのベトナム政策の最高会議に参なられた。開会の明けたベトナムにおいてはアメリカ軍事支配の限界と動揺がより一段と明きらかとなり、それに対するアメリカの対応がより根本的に迫られたからである。このようなベトナムにおけるアメリカの行きづまりと限界の拡大は、日米会談の結論が急速に動き出す危険性を意味している。

日米会談を契機とする日本帝国主義の侵略加担の焦点は、原子力空母エンタープライズの寄港と三里塚空港の設置におかれている。

われわれは、10・8と11・12闘争において結集した実力政治行動のエネルギーを、くまなく徹底して組織化し定着化することによって、エンタープライズ寄港阻止・三里塚空港設置反対のためのより強力な実力闘争体制を準備しなければならない。

同時にわれわれは、「沖縄の軍事基地撤廃・米軍政打倒」の旗を高く掲げて闘う必要がある。

何故なら、沖縄問題の核心点が「軍事基地としての沖縄」にいかに

かかわるかという点にあることが、日米会談そのものによって明きらかとされ、そのことによって、非共の甘っちょろい条件闘争の幻想が大きく動揺し、斗いの方向を、一点のあいまいさもなく米軍事基地・米軍政と日本佐藤政権に対決し抵抗する方向に向けなければならないことが明きらかとなりつつある。

事実、沖縄復帰は、十六日の緊急教育委員会において、「安保の長期継続を約束し、沖縄基地の重要性を確認」した日米会談に対し今までにないはげしい抗議声明を発表し「沖縄基地の重要性を確認」した。

破防法適用の策動を粉砕せよ！

ベトナム侵略に反対し、エンタープライズ寄港と三里塚空港設置を中心とする日本帝国主義のベトナム侵略加担を阻止し、沖縄軍事基地撤廃の方向に沖縄の闘いを発展させていく闘いを、われわれの政治的任務の中心に設定しつつ、当面の闘いの焦点を、破防法適用への敵権力の動きを打ち砕く点に集中させる必要がある。

現時点において、公安調査庁は全学連に対する破防法適用に全力を集中し、適用かどうかの最終判断は佐藤官房長官の政治的判断にかけられている。

一九五三年安保条約成立と同時に制定された破防法が、一九六七年の今日初めて真の階級闘争に対する弾圧の武器として登場しようとしているのである。

一九五〇年代から四年にかけての時期は、日本共産主義の高度成長を基盤として社会党総評の誤

会長民主主義体制内部の反対闘争＝議会的闘争とりひき闘争は、一定の大衆結集力をもっていた。

すなわち、五七年羽田闘争第一次、五八年安保闘争、五九年安保闘争、六〇年三池闘争や安保闘争のように、体制の枠を公然と突破する闘争が高揚的に展開されつつも、全体としては社会党の体制内的反対闘争のヘゲモニーは安定していたのであり、しかもそれは一定の大衆結集力をもっていた。

だが高度成長の行詰りを基礎とした六五年以来の国家権力及び資本の政治的経済的攻撃とベトナム侵略加担の攻撃激化は、一方において労働者人民大衆の中に「抵抗・不満・要求」のエネルギーをうっ積させつつある。他方において全国の攻撃の前に直面し無力化ははじめた社会党の誤り合いとりひき闘争とそのための出る杭の大衆闘争・目常的組合内とりひき闘争から大衆を離反させはじめたのである。

10・8闘争は、こうした現状の中において、現体制の枠をこえ破る革命的実力闘争として闘いとられ、その敵権力と実力闘争をぶつけ合ったのである。そして、体制の枠を公然とうち破った実力闘争のものが、無力化した社・共の下にうっせきしていた大衆のエネルギーを噴きさわり引きつけたのである。それとともに、10・13全国反戦五〇〇〇の闘い、10・17人民葬への五〇〇〇の結集、10・21ベトナム反戦斗争の全国的高揚、そして10・8全員奪還をもって上回る31・12実力闘争を生み出したのである。

このような自己らの行動によって社・共をのりこえて直接国家権力に挑戦するという動きは、アメリカ反戦脱走兵への防衛・自比民の緊縛抗議の中にはじめあるとおり、破防法適用の策動や大衆的反撃をもって粉砕し、ベトナム侵略阻止、安保破棄、社会主義日本革命のためにうっこん闘に斗いをおしすすめるであろう。

一、官憲の執拗な捜査にたいする抗議行動を展開しつつ、日本自身の核武装化への道を粉砕する闘いを発展させ、「日共＝民青の大衆的裏切り」を暴露し、「日共＝民青の大衆的裏切り」を粉砕する闘いを発展させ

何が、中核派同盟員諸君に問われているか

共産主義者同盟学対

10・8佐藤訪ベトナム阻止、11・12沖縄米軍阻止実力闘争を両軸とする今秋の階級闘争の全過程は、プロレタリア日本革命を準備する革命党の建設の問題を日本プロレタリアート人民にきわめて具体的に提起した。全学連と反戦青年委員会が、二つの実力闘争とそれを結ぶ大衆的攻防戦を闘い抜いたことは、革命的左翼の力を日本プロレタリアートの前に公然と巨大な力をもって登場しつつあることを示した。他方11・9集会に見られたように労働者階級の既成指導部（社共）が、大衆の行動力を受け止め裏切りつつ自己の無力さを露呈しつつあることも、そして彼等がわれわれ革命的党派をそのために指導されている闘争によって突破しなければならないのだ。10・8闘争以来、革共同中核派の一部指導者にそ、この鉄鎖を受けるに値する。

10・8—11・12の課題

10・8—11・12の緊張の全過程を主体的に革命的情熱とエネルギーをもって闘い抜いたすべての先進的学生にとって、死活的問題性をもって迫ってくるものは、この全過程がもっている政治的意義は何であり、この意義を現実的に転化させる目的意識的方針が貧欲にさだかである！

この全過程は、日本帝国主義の世界的規模での反対する公然たる反革命的強化が裏を切って推し進められようとしている局面である。これは支配階級にとっては、この転換をなんらの抵抗もなく、あるいは抑えうると踏む国際的要因を確保し、労働者階級人民へ矛盾と撹乱の全てをおしつけていこうとする突破口であった。

労働者階級人民学生にとってはこのような転換に公然と抵抗し、実力をもって支配階級の策動を粉砕し、七〇年安保に向って永続的抵抗を宣言すること、この闘いの過程を通じて日共革命体制を打破し日米帝国主義国家権力を打倒する時代を準備すること——これがわれわれに課せられた共通の任務にほかならない。この任務を果すための一貫した指導が全過程を貫いてなされたか否かが総括の一切の基底である。

こうした意味において、10・8闘争は本階級闘争が迎える両階級の統一対立の性格と対抗点を一挙に明かるみに出し、これに備える労働者階級人民を広範な準備を促進させた。と同時に、支配階級と国家権力にとっては、この自己の下に明きらかにされた問題を抹殺し、あるいは人民を欺き一切の抵抗を許さないということが次の佐藤訪米に際する重要な課題の一つになった。山崎君の「機死」フレームアップ、マスコミキャンペーン、文部省の大学支配、デモ不許可、事前検挙と学内立入等々。こうして、11・12佐藤訪米実力阻止闘争は、一切の政治行動を圧殺する支配階級の策動を粉砕し10・8闘争に始まる戦闘力を結集した。そして敗北二年間戦争の侵略と反革命性をあきらかにするとともに、闘争を通じてこれを克服しうる戦闘力を結集する闘争への展望を明かにした。

中核派の諸君が11・12を前にしてすでに敵階級に屈服し、戦意を失い、武装解除していたことは天下周知の事実である。彼らは、どこに結集しどうやって羽田に行くのか、どのようにして敵権力にうちかつのか、ということを考えていただろうか？否である。彼らが努力したのはただ11日金準連決起集会で北小路を発言させることであり、彼らが準備したのは自己の責任逃れ論理であった。

革共同指導部の闘争への裏切り

10・8—11・12の全過程のもつ政治的意味、10・8—11・12を通じての闘争の客観的条件の変化、このことを前提として闘争の方針が樹立されうるか否かの分岐点がある。

中核派の諸君が11・12を前にしてすでに敵階級に屈服し、戦意を失い、武装解除していたことは天下周知の事実である。彼らは、どこに結集しどうやって羽田に行くのか、どのようにして敵権力にうちかつのか、ということを考えていただろうか？否である。彼らが努力したのはただ11日金準連決起集会で北小路を発言させることであり、彼らが準備したのは自己の責任逃れ論理であった。これに対し日共党員らしいの天下周知の事実である。彼らは、「機死」フレームアップ、マスコミキャンペーン、文部省の大学支配、デモ不許可、事前検挙と学内立入等々。こうして、11・12佐藤訪米実力阻止闘争は、一切の政治行動を圧殺する支配階級の策動を粉砕し10・8闘争に始まる戦闘力を結集した。そして敵二七年間戦争の侵略と反革命性をあきらかにするとともに、闘争を通じてこれを克服しうる戦闘力を結集する闘争への展望を明かにした。

中核派の諸君が11・12を前にしてすでに敵階級に屈服し、戦意を失い、武装解除していたことは天下周知の事実である。彼らは、どこに結集しどうやって羽田に行くのか、どのようにして敵権力にうちかつのか、ということを考えていただろうか？否である。彼らが努力したのはただ11日金準連決起集会で北小路を発言させることであり、彼らが準備したのは自己の責任逃れ論理であった。これに対し日共党員らしいの天下周知の事実である。彼らは、「機死」フレームアップ、マスコミキャンペーン、文部省の大学支配、デモ不許可、事前検挙と学内立入等々。こうして、11・12佐藤訪米実力阻止闘争は、一切の政治行動を圧殺する支配階級の策動を粉砕し10・8闘争に始まる戦闘力を結集した。そして敵二七年間戦争の侵略と反革命性をあきらかにするとともに、闘争を通じてこれを克服しうる戦闘力を結集する闘争への展望を明かにした。

中核派の裏切り

10・8—11・12の過程のもつ政治的意味、10・8—11・12をめぐる諸条件の変化、このことを前提として闘争の方針が樹立されうるか否かの分岐点がある。

中核派の諸君が11・12を前にしてすでに敵階級に屈服し、戦意を失い、武装解除していたことは天下周知の事実である。彼らは、どこに結集しどうやって羽田に行くのか、どのようにして敵権力にうちかつのか、ということを考えていただろうか？否である。彼らが努力したのはただ11日金準連決起集会で北小路を発言させることであり、彼らが準備したのは自己の責任逃れ論理であった。これに対し日共党員らしいの天下周知の事実である。彼らは、「機死」フレームアップ、マスコミキャンペーン、文部省の大学支配、デモ不許可、事前検挙と学内立入等々。こうして、11・12佐藤訪米実力阻止闘争は、一切の政治行動を圧殺する支配階級の策動を粉砕し10・8闘争に始まる戦闘力を結集した。そして敵二七年間戦争の侵略と反革命性をあきらかにするとともに、闘争を通じてこれを克服しうる戦闘力を結集する闘争への展望を明かにした。

打開する道は何か

だが、彼らが演じたこの犯罪的行為は決して偶然ではない。すなわち、10・8闘争直前の全学連破壊と統一行動への敵対、10・8闘争の総括を通過路として斗いを切り開き、さらに穴埋め機能を果たして斗いぬいたわが同盟と先進的学生に対する誹謗によってセクト的にせまりかえし、しかも敵の必死の巻き返しの中で斗いの成果を国民主義路線の名の下に社会民主主義者に売り渡そうとしたこと（11・17中央集会）、わが同盟を軸とするあの10・21全国学生ネスト闘争の挫折とネスト闘争の挫折を通じて、11・12佐藤訪米の反革命性をあきらかにすることを目的として、「神縄沼田闘争」を強行しようとしたこと等。これら一連の革命的犯罪行為は、11・12闘争からの逃亡を準備するものであった。

階級闘争の通過は驚くべき速いと言葉で、革命指導部をさえ追いかけける。それは、社会党が秋つかいたのは、既もこの政治的流産に介入しえず、完全に浮上した既成指導部の姿を鮮明にさせたこと、共産党が「トロツキスト」からの防衛に自己の全ての力をかけて対応させる姿勢がかったこと——この事実によって単中的に表出されている。だがしかし、この試練のテストは「革命的左翼」に対しても厳格はしない。ますますはっきりと「真」で闘いを組織し、階級闘争の深部から湧き出してくる労働者階級人民学生の階級的力を引き出し、新たな統一戦線の担い手に高め、プロレタリア革命に向って発展させることが出来るのかを明きらかにした。

革共同中核派の一部幹部は「前進」紙上で日共の反トロキャンペーンまがいの「反アント」宣言を事態の糊塗に投給しようとしてしまんでいる。しかし、それは多くの先進的労働者学生の共感を買うものではない